

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月1日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期
(自 平成29年4月21日 至 平成29年7月20日)

【会社名】 ピープル株式会社

【英訳名】 People Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役 小暮 雅子

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛田 留美子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛田 留美子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期
会計期間	自 平成28年1月21日 至 平成28年7月20日	自 平成29年1月21日 至 平成29年7月20日	自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日
売上高 (千円)	2,217,431	1,979,995	4,722,577
経常利益 (千円)	208,070	173,753	544,491
四半期(当期)純利益 (千円)	137,919	119,684	368,982
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	238,800	238,800	238,800
発行済株式総数 (株)	4,437,500	4,437,500	4,437,500
純資産額 (千円)	1,845,311	1,893,261	2,123,305
総資産額 (千円)	2,305,250	2,295,176	2,764,031
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.53	27.36	84.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	82.00
自己資本比率 (%)	80.0	82.5	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,679	111,949	557,120
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,406	28,693	109,672
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,052	358,261	393,306
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,201,094	1,273,025	1,548,621

回次	第40期 第2四半期会計期間	第41期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年4月21日 至 平成28年7月20日	自 平成29年4月21日 至 平成29年7月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.00	11.64

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書（平成29年4月14日提出）に記載しました事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

	前期40期第2四半期会計期間 (平成28年1月21日～ 平成28年7月20日)	当期41期第2四半期累計期間 (平成29年1月21日～ 平成29年7月20日)	
	金額	金額	対前年 同期間比
売上高	2,217百万円	1,980百万円	10.7%減
営業利益	225百万円	184百万円	18.1%減
経常利益	208百万円	174百万円	16.5%減
四半期純利益	138百万円	120百万円	13.2%減

当第2四半期では、海外販売が出荷の集中により回復し第1四半期における売上下降率を補う一方、国内販売で伸び悩み第2四半期累計期間の総売上高は19億80百万円、前年同期間対比10.7%減となりました。

当41期に入り、雇用情勢や収入の改善はみられるものの、生活用品等はより安い商品を求める傾向があり、消費者の支出は依然抑え気味の様です。当社の実用品でもある自転車等は同様に、当第2四半期でも前期末の市場在庫を消化する状況で、国内販売の伸び悩みの主な要因となっています。

玩具部門では前年値上げした定番商品のセルアウトが鈍化する等の傾向はあるものの、むしろ高額な構成玩具ピタゴラスシリーズやお米シリーズは好調で、乳幼児用家具「テディハグ（店頭想定価格12,000円）」等は当第2四半期においても好調が続いています。

玩具の乳児・知育カテゴリーでは、定番商品やりたい放題シリーズに「やりたい放題スマート本（税別4,800円）」を当四半期・7月度に発売し、流通の期待を集めて売り上げ貢献しています。従来品「やりたい放題BIG版」は2003年発売当時に斬新な商品モデルが注目され、その後多数の競合各社が同様デザインで進出していますが、当期においてもトップクラスのシェアを維持しています。新製品「やりたい放題スマート本」は他社にない新しい本型でコンパクトに畳め、これまでにないいたずらアイテムを増やし、販売開始直後より好回転が確認されています。

一方、女兒玩具カテゴリーでは、当第2四半期・6月度に愛情のおけいこ人形ぼぼちゃんを新たに訴求する「お化粧してあげるねぼぼちゃん（税別3,980円）」を発売する等、第1四半期に続き積極的なキャンペーンを行っていますが、当第2四半期・7月度に、他社競合抱き人形がキャラクター付きで新登場し影響を受けました。当第2四半期後半の女兒玩具の伸び悩みは、玩具部門売上の下振れ要因となりました。

当第2四半期会計期間では売上高の回復に今一步伸び悩みましたが、国内販売の原価率の改善が進み営業利益では前年同期間比81%増と構造改善され、経常利益や純利益は第1四半期時点から回復しております。下降幅は回復にむかいつつも、当第2四半期累計の営業利益は1億84百万円、前年同期比では18.1%減と依然厳しい状況が続いています。経常利益は1億74百万円、前年同期間比16.5%減、当期純利益は1億20百万円、前年同期間比13.2%減となりました。

(各カテゴリー別の当第2四半期累計期間売上高)

区分の名称	売上高(千円)	前第2四半期比
乳児・知育玩具	580,458	105.9%
女兒玩具	276,405	79.2%
遊具・乗り物	234,377	48.4%
その他・海外販売	888,755	106.2%
合計	1,979,995	89.3%

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末から4億69百万円減少の22億95百万円となりました。

流動資産は、配当金及び法人税等の支払により現金及び預金が前事業年度末から大きく減少し、また、売上債権の回収に伴う売掛金の減少等で、流動資産合計は20億51百万円となりました。固定資産では金型等の取得の一方、保有土地建物の売却完了に伴う減少等により、有形固定資産が前事業年度末から6百万円減となりましたが、その他、投資その他の資産の株式の時価評価等による増に伴い、固定資産合計では前事業年度末から7百万円増の2億45百万円となりました。

負債では流動負債で主に買掛金の期末日残高が一時的に増加した一方、前受金および未払法人税等の減少により、固定負債を含む負債合計で、前事業年度末から2億39百万円減の4億2百万円となりました。

純資産合計は四半期純利益の計上及び利益剰余金の配当により、前事業年度末より2億30百万円減少の18億93百万円となり、結果、自己資本比率は82.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、期首より2億76百万円減少し(前第2四半期累計期間比較では72百万円の増加)12億73百万円となりました。主な要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上した他、主に売上債権及びたな卸資産の減少、法人税等の支払等により1億12百万円の収入(前年同期間は1億73百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産の取得による支出の一方、前期末にすでに減損処理済の土地建物の売却実行による収入8百万円等により結果29百万円の支出(前年同期間は68百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により3億58百万円の支出(前年同期間は3億92百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、77,353千円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,937,500
計	17,937,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,437,500	4,437,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月21日～ 平成29年7月20日	-	4,437,500	-	238,800	-	162,700

(6) 【大株主の状況】

平成29年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5丁目37番8号	888	20.01
桐 淵 真一郎	東京都港区	102	2.29
桐 淵 千鶴子	東京都港区	100	2.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	93	2.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	91.4	2.05
市 川 正 史	東京都港区	90	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	78.3	1.76
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	77.5	1.74
桐 淵 真 人	東京都港区	72	1.62
梅 田 泰 行	京都府京丹後市	60	1.35
計		1,652.2	37.23

(注) 上記のほか自己株式63,252株を保有しています。発行済株式総数に対する割合は1.42%となっています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,372,000	43,720	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	4,437,500		
総株主の議決権		43,720	

【自己株式等】

平成29年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ピープル株式会社	東京都中央区東日本橋 2-15-5	63,200	-	63,200	1.42
計	-	63,200	-	63,200	1.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年4月21日から平成29年7月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月21日から平成29年7月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.2%
売上高基準	0.3%
利益基準	5.1%
利益剰余金基準	1.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,736	1,273,416
受取手形及び売掛金	503,501	362,432
商品	428,720	397,326
原材料	627	2,208
その他	45,721	15,752
貸倒引当金	956	578
流動資産合計	2,526,348	2,050,556
固定資産		
有形固定資産	64,798	58,991
無形固定資産	1,862	1,642
投資その他の資産	171,023	183,986
固定資産合計	237,683	244,620
資産合計	2,764,031	2,295,176
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,164	205,085
未払法人税等	123,175	30,077
その他	326,977	155,613
流動負債合計	637,316	390,775
固定負債		
繰延税金負債	3,410	11,140
固定負債合計	3,410	11,140
負債合計	640,726	401,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,705	162,705
利益剰余金	1,729,155	1,490,147
自己株式	34,158	34,231
株主資本合計	2,096,503	1,857,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,802	35,840
評価・換算差額等合計	26,802	35,840
純資産合計	2,123,305	1,893,261
負債純資産合計	2,764,031	2,295,176

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年7月20日)
売上高	2,217,431	1,979,995
売上原価	1,460,674	1,234,297
売上総利益	756,757	745,698
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	75,399	108,157
販売促進費	51,016	46,192
運賃	82,865	71,110
役員報酬	34,308	37,110
給料及び手当	63,954	73,289
支払手数料	46,173	48,393
研究開発費	82,933	77,353
その他	95,177	99,884
販売費及び一般管理費合計	531,826	561,488
営業利益	224,931	184,210
営業外収益		
受取利息	6	449
受取配当金	624	1,092
保険配当金	255	-
その他	329	678
営業外収益合計	1,214	2,218
営業外費用		
為替差損	18,075	12,675
営業外費用合計	18,075	12,675
経常利益	208,070	173,753
特別損失		
固定資産除却損	16	0
特別損失合計	16	0
税引前四半期純利益	208,054	173,753
法人税、住民税及び事業税	56,562	25,304
法人税等調整額	13,573	28,765
法人税等合計	70,135	54,069
四半期純利益	137,919	119,684

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	208,054	173,753
減価償却費	33,199	24,503
売上債権の増減額（は増加）	212,388	141,069
たな卸資産の増減額（は増加）	57,177	29,813
仕入債務の増減額（は減少）	44,631	17,921
その他	19,433	158,087
小計	332,399	228,972
利息及び配当金の受取額	630	1,541
法人税等の支払額	160,350	118,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,679	111,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	43,257	-
有形固定資産の取得による支出	24,749	36,489
有形固定資産の売却による収入	-	7,796
無形固定資産の取得による支出	400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,406	28,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	244	74
配当金の支払額	391,860	357,912
その他	52	276
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,052	358,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,024	591
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	292,802	275,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,493,897	1,548,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,201,094	1,273,025

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第

1

四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年7月20日)
現金及び預金	1,201,229千円	1,273,416千円
別段預金	135千円	391千円
現金及び現金同等物	1,201,094千円	1,273,025千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月10日 決算取締役会議	普通株式	393,697	90.00	平成28年1月20日	平成28年4月14日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年1月21日 至平成29年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月13日 決算取締役会議	普通株式	358,692	82.00	平成29年1月20日	平成29年4月14日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年7月20日)
1株当たり四半期純利益(千円)	31.53円	27.36円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	137,919	119,684
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	137,919	119,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,374.4	4,374.3

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 9月1日

ピープル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成29年1月21日から平成30年1月20日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年4月21日から平成29年7月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年1月21日から平成29年7月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ピープル株式会社の平成29年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。